

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(都市計画関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>I. 国際競争力を持った都心部の拠点形成</b>  <b>I-1 うめきた2期区域のまちづくりの推進</b>                      ・基盤整備事業の推進に必要な財政措置                      ・新産業創出機能の実現に向けた支援</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○都市公園防災事業 [全]323.9億円の内数                      ([全]17.91億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ○一般社団法人うめきた未来イノベーション機構によるうめきた2期のプロモーションにつながるイベントにおいて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)をはじめとする関係機関がシンポジウム、セミナー及び展示会を開催。</p>	△
<p><b>I-2 新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進</b>                      ・リニア中央新幹線・北陸新幹線の駅位置の早期確定                      ・新大阪駅における、人の空間の充実や高速バスターミナル等、強化すべき機能の検討</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○北陸新幹線事業推進調査 [事][国]14.4億円                      ([事][国]12.4億円)                      ○整備新幹線に関する環境影響評価に係る手続きに必要な調査等 [事][国]1.5億円の内数                      ([事][国]2.8億円の内数)                      (参考)北陸新幹線(金沢～敦賀間)を含む整備新幹線整備事業費 [国]803.7億円の内数                      ([国]803.7億円の内数)                      ○地域連携道路事業費 [全]1兆5,958億円の内数                      ※新大阪駅の機能強化に係る予算額は示されず。</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ○リニア中央新幹線について、令和5年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2023」に、「全線開業の前倒しを図るため、建設主体が本年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携して、必要な指導・支援を行う」ことが明記された。令和5年12月、JR東海は概略のルート絞り込みと概略の駅位置の選定のためのボーリング調査を開始し、名古屋・大阪間の環境影響評価に着手したことを公表した。</p>	△
<p><b>II. 府内各地域における拠点形成・まちづくりの促進</b>  <b>II-1 彩都(国際文化公園都市)東部地区の事業の促進</b>                      ・茨木摂津線(都市計画道路茨木箕面丘陵線)の整備推進に必要な財政措置                      ・組合等区画整理補助に必要な財政措置                      ・都市再生機構に対する適切な指導</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○防災・安全交付金 [全]8,707億円の内数                      ※R5年度補正予算を含め [全]1兆2,006億円の内数                      ([全]8,313億円の内数)                      ※R4年度補正予算を含め [全]1兆1,166億円の内数                      ○社会資本整備総合交付金 [全]5,065億円の内数                      ※R5年度補正予算を含め [全]5,606億円の内数                      ([全]5,492億円の内数)                      ※R4年度補正予算を含め [全]5,783億円の内数</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ○都市再生機構については、彩都における土地区画整理事業の施行者であった経緯及び地権者の立場を踏まえ、一定の役割を果たしている。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
II-2 市街地整備事業の推進 ・土地区画整理事業、市街地再開発等事業に必要な財源措置	◆ <b>予算措置の状況</b> <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金  ○防災・安全交付金	[全]5,065億円の内数 ※R5年度補正予算を含め [全]5,606億円の内数 ([全]5,492億円の内数) ※R4年度補正予算を含め [全]5,783億円の内数  [全]8,707億円の内数 ※R5年度補正予算を含め [全]12,006億円の内数 ([全]8,313億円の内数) ※R4年度補正予算を含め [全]11,166億円の内数
III. 広域連携によるまちづくり III-1 淀川舟運の活性化 ・淀川沿川のにぎわいづくりに向けた取組の推進 ・淀川大堰閘門の着実な整備 ・地方財源措置の拡充	◆ <b>予算措置の状況</b> <国土交通省> ○流域治水の本格的実践「継続と深化」  ----- ◆ <b>予算項目以外の状況</b> ○事業者である国において、新規の工事発注が実施されるなど、工事が推進されている。 ○淀川舟運活性化協議会による万博までの目標を定めた「中間とりまとめ」の検討が進んでいる。 ○「淀川河川敷十三エリアかわまちづくり計画」が国の支援制度に登録された。 ○地方財政措置の拡充は実現していない。	[全]5,992億円の内数 ([全]5,950億円の内数)  △